

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	35,715,106	流動負債	18,222,513
現金及び預金	4,999,951	電子記録債務	541,937
電子記録債権	14,994	買掛金	11,668,548
受取手形	331,513	未払金	683,575
売掛金	16,076,575	未払費用	3,987,546
製品	1,140,349	未払法人税等	92,827
原材料	1,218,957	預り消費税等	395,235
仕掛品	510,592	預り金	228,125
貯蔵品	221,296	預り保証金	87,551
短期貸付金	2,300,000	リース債務	528,002
立替金	36,190	デリバティブ為替予約	2,556
未収入金	4,235,742	前受金	6,597
預け金	5,000,000	繰延税金負債	8
貸倒引当金	565,000	固定負債	3,097,091
その他	193,941	退職給付引当金	1,952,359
固定資産	12,855,701	役員退職慰労引当金	31,200
有形固定資産	3,757,269	長期未払金	296,776
建物	1,153,948	長期リース債務	406,001
構築物	12,143	繰延税金負債	332,484
機械及び装置	446,844	資産除去債務	78,269
車両運搬具	4,289	負債合計	21,319,605
工具、器具及び備品	560,836	(純資産の部)	
土地	837,000	株主資本	27,220,013
リース資産	740,847	資本金	19,000,000
建設仮勘定	1,359	資本剰余金	23,058,121
無形固定資産	1,214,672	資本準備金	5,000,000
借地権	28,282	その他資本剰余金	18,058,121
施設利用権	4,378	利益剰余金	14,838,107
ソフトウェア	1,182,012	利益準備金	160,000
投資その他の資産	7,883,759	その他利益剰余金	14,998,107
投資有価証券	76,354	別途積立金	800,000
関係会社株式	6,240,115	繰越利益剰余金	15,798,107
関係会社出資金	359,464	評価・換算差額等	31,188
長期前払費用	210,196	その他有価証券評価差額金	33,745
前払年金費用	992,669	繰延ヘッジ損益	2,556
その他	4,959	純資産合計	27,251,202
資産合計	48,570,807	負債及び純資産合計	48,570,807

(注) 千円未満を切捨てて表示している

損益計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
・ 売 上 高		76,852,911
・ 売 上 原 価		66,289,398
・ 売 上 総 利 益		10,563,512
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,476,262
・ 営 業 損 失		4,912,749
・ 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	335,739	
受 取 配 当 金	640,988	
雑 収 入	18,554	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	326,828	1,322,111
・ 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	419,599	
売 上 割 引	1,635	
為 替 差 損	1,428,770	
雑 支 出	108,478	1,958,484
・ 経 常 損 失		5,549,122
・ 特 別 利 益		
債 務 免 除 益	25,500,000	25,500,000
・ 特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	41	
固 定 資 産 廃 棄 損	81,934	
関 係 会 社 有 価 証 券 評 価 損	9,559,838	
リ ー ス 解 約 損	92	
債 権 放 棄 損	26,112,096	35,754,002
・ 税 引 前 当 期 純 損 失		15,803,124
・ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,662,721
・ 法 人 税 等 調 整 額		570,110
・ 当 期 純 損 失		14,710,514

(注) 千円未満を切捨てて表示している

株主資本等変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,000,000	17,000,000	15,000	17,015,000	160,000	800,000	12,756,878	11,796,878	34,218,121
誤謬の訂正による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	287,593	287,593	287,593
遡及処理後当期首残高	29,000,000	17,000,000	15,000	17,015,000	160,000	800,000	13,044,472	12,084,472	33,930,527
当期の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	4,000,000	4,000,000	-	4,000,000	-	-	-	-	8,000,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	14,710,514	14,710,514	14,710,514
減資	14,000,000	16,000,000	30,000,000	14,000,000	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	11,956,878	11,956,878	-	-	11,956,878	11,956,878	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,000,000	12,000,000	18,043,121	6,043,121	-	-	2,753,635	2,753,635	6,710,514
当期末残高	19,000,000	5,000,000	18,058,121	23,058,121	160,000	800,000	15,798,107	14,838,107	27,220,013

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,774	562,353	529,579	33,688,541
誤謬の訂正による累積的影響額	-	-	-	287,593
遡及処理後当期首残高	32,774	562,353	529,579	33,400,947
当期の変動額	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	8,000,000
当期純利益	-	-	-	14,710,514
減資	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	559,797	560,768	560,768
合計	971	559,797	560,768	6,149,745
当期末残高	33,745	2,556	31,188	27,251,202

(注)千円未満を切捨てて表示している

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 …… 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 …… 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

1-2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

自社における見込利用期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によることとしており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年もしくは13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年もしくは13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、OKI 企業年金基金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上し貸借対照表上はその他に含まれております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1 - 4 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動リスクをヘッジするため為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

1 - 5 . 誤謬の訂正に関する注記事項

当事業年度に発覚した過年度の誤謬の訂正(減価償却費の計上誤り)による累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及処理後の期首残高は287,593千円減少しております。

2 . 会計方針の変更に関する注記

該当ございません

3 . 貸借対照表に関する注記

3 - 1 . 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 11,992,832 千円

3 - 2 . 保証債務

従業員住宅融資借入債務に対する連帯保証 29,735 千円

3 - 3 . 関係会社に対する金銭債権及び債務

(単位 千円)

短期金銭債権	15,881,905
長期金銭債権	228
短期金銭債務	7,253,339

4 . 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(単位 千円)

売上高	45,217,242
仕入高	32,088,639
その他の営業取引	6,813,398
営業取引以外の取引	1,220,177

5 . 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数 普通株式 1,297,500株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因

(単位 千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,605,854
有価証券評価損否認	5,307,551
退職給付引当金(一時金)否認	598,028
未払賞与否認	230,700
退職給付制度改定による未払金否認	183,384
貸倒引当金繰入限度超過額	173,029
その他	312,702
繰延税金資産小計	9,411,248
評価性引当額	9,411,248
繰延税金資産計	0
繰延税金負債	
退職給付引当金(年金)	304,002
その他	28,491
繰延税金負債計	332,493
繰延税金資産の純額	332,493

7. 金融商品に関する注記

7-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、沖電気工業(株)のグループファイナンスの対象子会社であり、余剰資金が発生した場合には同社へ返済、資金需要に対しては同社からの資金調達を行う方針です。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その中には、部材等の輸入に伴う外貨建があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してリスクヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

7-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,999,951	4,999,951	-
(2) 受取手形及び売掛金及び電子記録債権	16,423,083	16,423,083	-
(3) 未収入金	4,235,742	4,235,742	-
(4) 短期貸付金	2,300,000	2,300,000	-
(5) 貸倒引当金	(565,000)	(565,000)	-
(6) 預け金	5,000,000	5,000,000	-
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	76,354	76,354	-
(8) 買掛金及び電子記録債務	(12,210,486)	(12,210,486)	-
(9) 未払金	(683,575)	(683,575)	-
(10) 未払費用	(3,987,546)	(3,987,546)	-
(11) デリバティブ取引 *2	(2,556)	(2,556)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び電子記録債権、(3)未収入金、(4)短期貸付金、(5)貸倒引当金、(6)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,175	72,817	48,642
	小計	24,175	72,817	48,642

(8)買掛金及び電子記録債務、(9)未払金、(10)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,537
非上場関係会社株式・出資金	6,599,579
合計	6,603,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	44,000,000千円	通信・情報処理機器の製造	被所有 直接100%	兼任 2名	当社の製品の販売等	製品の販売	3,191,893	売掛金	727,504
								資金の借入	126,700,000	-	-
								利息の支払	247,537	-	-
								法人税の決済	1,831,827	未収金	1,831,827
								寄託金の預入	5,000,000	預け金	5,000,000
								債務免除	25,500,000	-	-

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	(株)OKIデータ・インフォテック	千葉県千葉市	100,000千円	情報処理機器の製造	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の販売	資金の貸付	8,800,000	貸付金	2,300,000
子会社	Okidata Americas, Inc.	米国	10,000千USD	情報処理機器の販売	所有 直接100%	兼任 2名	当社製品の販売	製品の販売	7,601,786	売掛金	1,788,675
子会社	Okidata Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ	420,000千THB	情報処理機器の製造	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の製造	製品の購入	24,499,032	買掛金	5,438,131
								半製品の有償支給	2,826,610	未収金	521,428
子会社	Okidata Europe Ltd.	英国	141,366千EUR	情報処理機器の販売	所有 直接100%	兼任 2名	当社製品の販売	製品の販売	26,880,887	売掛金	6,286,864
								資金の貸付	28,090,938	-	-
								利息の受取	259,238	-	-
								債権放棄	26,112,096	-	-
子会社	Okidata (UK) Ltd.	英国	4,000千GBP	情報処理機器の製造	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の製造	製品の購入	3,026,816	買掛金	989,952
子会社	Okidata Trading Beijing Co., Ltd.	中国	2,500千USD	情報処理機器の販売	所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売	2,519,759	売掛金	557,028

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の 子会社	Okidata Hong Kong Ltd.	香港	80,000千HKD	情報処理機器の販売	なし	兼任 0名	当社半製品の販売	半製品の有償支給	3,852,702	未収金	899,721
親会社の 孫会社	Okidata Electric Industry (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	66,407千CNY	情報処理機器の製造	なし	兼任 1名	当社製品の製造	製品の購入	20,176,099	買掛金	1,370,481

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

製品・半製品の仕入・販売に関しては市場価格を参考に決定しております。

3 親会社からの資金の借入については、金融市場の基準金利を基に実行しており、当社の資金状況に応じて返済期間を決定しております。

4 子会社に対する資金の貸付については、金融市場の基準金利を基に実行しており、各社の資金状況に応じて返済期間を決定しております。

5 (株)OKIデータ・インフォテックへの貸付金に対し、565,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において565,000千円の貸倒引当金を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	21,002円 85銭
1株当たり当期純利益金額	13,970円 38銭

10. 重要な後発事象に関する注記

企業結合に関する注記

(株式会社 沖デジタルイメージングとの合併)

当社は、株式会社 沖デジタルイメージングと平成29年4月1日付けで吸収合併致しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社 沖データ : プリント事業

株式会社 沖デジタルイメージング : LEDヘッド事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社 沖データを存続会社とする吸収合併方式

- (3) 結合後企業の名称
株式会社 沖データ
- (4) 企業結合を行った主な理由、企業結合日
企業結合を行った主な理由
グループレベルでの業務効率を改善し、コスト削減、全体最適(連結利益改善)を実現するため
企業結合日
平成29年4月1日
- (5) 合併する相手会社の概要(2017年3月31日現在)
- | | |
|-------|--------------|
| 資本金 | 100,000 千円 |
| 純資産 | 791,857 千円 |
| 総資産 | 1,711,755 千円 |
| 売上高 | 2,031,886 千円 |
| 当期純利益 | 75,873 千円 |

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。尚、吸収合併により2017年度に291,857千円の抱合せ株式消滅差益を計上する見込です。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。